



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7372 URL <https://www.decolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラル・マネージャー (氏名) 新井 賢二 TEL 0797 (38) 3692  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,077	13.8	1,275	50.6	1,193	61.3	820	51.3	820	51.3	820	51.3
2021年9月期第3四半期	3,581	30.3	847	190.2	739	237.9	542	341.5	542	341.5	542	341.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	150.70	—
2021年9月期第3四半期	96.78	—

- (注) 1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益について、2021年9月期第3四半期連結累計期間および2022年9月期第3四半期連結累計期間において新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	11,642	4,055	4,055	34.8
2021年9月期	11,152	3,827	3,827	34.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,490	19.6	1,427	63.8	1,309	78.1	895	55.7	895	55.7	157.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	5,670,000株	2021年9月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	571,939株	2021年9月期	49株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	5,442,830株	2021年9月期3Q	5,602,308株

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。
2. 2022年8月4日に当社ウェブサイト (<https://ir.decollte.co.jp/>) に決算説明資料を掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、当初は新型コロナウイルスの国内感染状況が改善に向かい、行動制限の緩和により企業・個人ともに消費動向に持ち直しの動きが見られました。しかし、2022年1月から3月にかけての各地へのまん延防止等重点措置の適用、また、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響等による資源・原料価格の上昇等が国内経済に悪影響を及ぼしました。足元では消費動向の下げ止まりの傾向はあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大の兆候もあり、先行き不透明な状況が続いています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴業態では一部で実施組数が回復しつつあるものの、コロナ禍における「結婚式」に対する価値観の変化の加速とも相まって、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回って推移しています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、依然として厳しい状況が続いています。

一方で、コロナ禍において様々な新しい結婚のかたちが浸透していく中、フォトウエディングも新たな結婚式のスタイルの一つとして注目を集め、新規参入を試みる事業者も現れるなど、フォトウエディング市場は活況を呈してまいりました。

このような経営環境の下、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、「撮る結婚式」に対する期待の高まりに応えるべく、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実行してまいりました。

また、アニバーサリーフォトサービスの「HAPISTA」においては、お宮参りや七五三等のイベントだけでなく、お子様を中心に家族でリピートしたくなるHAPPYな体験を得られるフォトサービスを提供してまいりました。今後は多店舗展開による事業拡大を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、2022年1月から3月にかけてのまん延防止等重点措置の影響を受けましたが、スタジオ事業、フィットネス事業ともに売上収益は前年同期を上回り、過去最高の売上収益となりました。費用面では、前年同期において抑制していた広告宣伝を今後の受注活動のため一部強化したこと、新規出店の加速と出店地域の広がりに対応するための人材の先行採用と育成の強化の取組を進めたこと等を主な要因として増加しました。一方で、2022年1月31日付で譲渡したデコルテ浅草ビルの譲渡益として、その他の収益437百万円を計上しました。これらの結果、売上収益は4,077百万円（前年同期比13.8%増）となり、前年同期に比べ495百万円増加しました。営業利益は1,275百万円（同50.6%増）となり、前年同期に比べ428百万円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に計上された非継続事業（2020年11月に事業譲渡した挙式事業）からの四半期利益59百万円の減少を吸収し前年同期比278百万円増加し820百万円（同51.3%増）となりました。

また、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としている調整後営業利益は、当第3四半期連結累計期間において1,219百万円となり、既存店の成長と前連結会計年度以降に出店した新店の貢献による売上収益の成長が、広告宣伝の強化や新規出店の加速に伴う費用の増加を吸収し、前年同期比3.8%の増益となりました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

#### <スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、当第3四半期連結累計期間においてまん延防止等重点措置の影響を受けましたが、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりに対応した多様なプランの提供、コロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益4,008百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益1,266百万円（同47.0%増）となりました。

#### ・フォトウエディングサービス

挙式・披露宴の実施組数は一部で回復しつつあるものの、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウエディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウエディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと等から、既存店の平均単価は7.8%上昇し、既存店売上が前年同期比5.9%増加しました。加えて、前連結会計年度に開店した2店舗が期初から収益貢献すると同時に、当第3四半期連結累計期間にスタジオTVBなんばパークス店を出店したこと等により、売上収益は前年同期に比べ464百万円増加し、3,879百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

緊急事態宣言等の解除による顧客の行動制限が緩和されたことに加え、前連結会計年度に開店した1店舗が期初から収益貢献すると同時に、当第3四半期連結累計期間に「HAPISTA江坂店」を出店したこと等により、売上収益は28百万円増加し、128百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては新型コロナウイルス感染症への警戒感からコロナ禍以前の水準までの回復には至りませんでした。売上収益及び営業利益は前年同期を上回り、黒字を回復しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益69百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益9百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が97百万円、営業債権及びその他の債権が32百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は9,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加しました。これは主に当第3四半期連結累計期間に新店舗の開店等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当する使用権資産が295百万円、差入保証金等の支払いによりその他の金融資産が170百万円それぞれ増加する一方、2022年1月31日付で無形資産として計上していた借地権174百万円を譲渡したこと等により無形資産が179百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は11,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。これは主に契約負債が53百万円、未払法人所得税が52百万円それぞれ増加する一方、その他の流動負債が49百万円減少したことによるものです。非流動負債は5,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加しました。これは主に当第3四半期連結累計期間の新店舗の開店等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当するリース負債が287百万円増加する一方、借入金の返済等により借入金が163百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円増加しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は4,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加しました。これは主に利益剰余金が820百万円増加する一方、自己株式を600百万円取得したことに伴い資本が減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は34.8%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,385百万円となり、前連結会計年度末と比べ97百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比342百万円減少し、930百万円の収入となりました。主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益が1,193百万円となり、減価償却費及び償却費467百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、固定資産売却損益437百万円、法人所得税の支払額345百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の収入（前年同期は157百万円の支出）となりました。主な要因は、2022年1月31日付でデコルテ浅草ビルを譲渡したことにより有形固定資産の売却による収入614百万円の

キャッシュの増加要因があった一方で、当第3四半期連結累計期間に開店した新店舗の賃貸借物件契約等に起因する投資の取得による支出が173百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出165百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,108百万円の支出（前年同期は1,012百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出601百万円、賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出324百万円、借入金の返済に伴う長期借入金の返済による支出179百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年12月16日に修正いたしました業績予想を変更しておりません。当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症による影響は一定の期間継続すると見込んで業績予想を作成しておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,288,296	1,385,898
営業債権及びその他の債権	206,821	239,511
棚卸資産	77,519	82,287
その他の流動資産	57,141	64,712
流動資産合計	1,629,779	1,772,409
非流動資産		
有形固定資産	801,617	843,421
使用権資産	2,568,645	2,864,521
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	199,846	20,195
その他の金融資産	304,041	474,044
繰延税金資産	7,492	27,129
その他の非流動資産	5,761	4,960
非流動資産合計	9,523,191	9,870,057
資産合計	11,152,970	11,642,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	243,512	258,220
営業債務及びその他の債務	158,316	198,666
リース負債	375,583	384,842
未払法人所得税	238,248	290,321
契約負債	302,755	356,033
その他の流動負債	416,622	367,555
流動負債合計	1,735,037	1,855,640
非流動負債		
借入金	3,344,842	3,181,481
リース負債	2,005,252	2,293,090
引当金	232,309	248,164
繰延税金負債	8,214	8,214
非流動負債合計	5,590,619	5,730,951
負債合計	7,325,656	7,586,592
資本		
資本金	155,384	155,384
資本剰余金	2,754,073	2,753,115
利益剰余金	901,390	1,721,628
その他の資本の構成要素	16,535	25,899
自己株式	△68	△600,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,827,314	4,055,874
資本合計	3,827,314	4,055,874
負債及び資本合計	11,152,970	11,642,467



(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	3,581,673	4,077,384
売上原価	1,943,001	2,276,856
売上総利益	1,638,671	1,800,528
販売費及び一般管理費	811,699	959,921
その他の収益	52,228	438,503
その他の費用	32,131	3,486
営業利益	847,069	1,275,623
金融収益	3,341	3,981
金融費用	110,505	86,286
税引前四半期利益	739,904	1,193,318
法人所得税費用	257,171	373,080
継続事業からの四半期利益	482,733	820,238
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	59,449	—
四半期利益	542,183	820,238
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	542,183	820,238
四半期利益	542,183	820,238
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	542,183	820,238
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	86.17	150.70
非継続事業	10.61	—
合計	96.78	150.70

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	1,210,719	1,490,596
売上原価	676,864	800,853
売上総利益	533,854	689,743
販売費及び一般管理費	275,468	326,031
その他の収益	29,084	373
その他の費用	26,460	548
営業利益	261,010	363,537
金融収益	1,161	1,372
金融費用	29,163	28,279
税引前四半期利益	233,008	336,629
法人所得税費用	78,240	108,649
継続事業からの四半期利益	154,767	227,980
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	4,601	—
四半期利益	159,368	227,980
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	159,368	227,980
四半期利益	159,368	227,980
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	159,368	227,980
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	27.60	44.53
非継続事業	0.82	—
合計	28.42	44.53

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 新株予約権	自己株式		
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000	326,412	—	—	3,126,412	3,126,412
四半期利益	—	—	542,183	—	—	542,183	542,183
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	542,183	—	—	542,183	542,183
新株の発行	55,384	54,073	—	—	—	109,457	109,457
新株予約権の発行	—	—	—	1,625	—	1,625	1,625
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	9,973	—	9,973	9,973
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	55,384	54,073	—	11,598	—	121,055	121,055
2021年6月30日残高	155,384	2,754,073	868,596	11,598	—	3,789,652	3,789,652

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 新株予約権	自己株式		
2021年10月1日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	△68	3,827,314	3,827,314
四半期利益	—	—	820,238	—	—	820,238	820,238
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	820,238	—	—	820,238	820,238
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	275	—	△275	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	9,639	—	9,639	9,639
自己株式の取得	—	△1,232	—	—	△600,083	△601,316	△601,316
所有者との取引額等合計	—	△957	—	9,364	△600,083	△591,677	△591,677
2022年6月30日残高	155,384	2,753,115	1,721,628	25,899	△600,152	4,055,874	4,055,874

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	739,904	1,193,318
減価償却費及び償却費	367,155	467,713
固定資産売却損益 (△は益)	—	△437,379
金融収益	△3,341	△3,981
金融費用	110,505	86,286
有形固定資産除却損	706	1,781
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,284	△32,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,151	△4,767
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△828	44,991
契約負債の増減額 (△は減少)	4,326	53,278
その他の負債の増減額 (△は減少)	94,390	△48,916
その他—純額	467	9,901
小計	1,318,154	1,329,537
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△62,809	△53,487
法人所得税の支払額	—	△345,349
法人所得税の還付額	17,520	—
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,935	930,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△87,977	△165,239
投資の取得による支出	△54,746	△173,202
有形固定資産の売却による収入	—	614,000
投資の売却及び償還による収入	6,660	—
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△21,505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,569	275,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の借入による収入	3,287,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,788,424	△179,302
リース負債の返済による支出	△277,532	△324,480
自己株式の取得による支出	—	△601,883
新株予約権の発行による収入	1,625	—
株式の発行による収入	109,457	—
融資手数料の支払額	△114,370	—
その他—純額	△18,673	△3,000
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△11,838	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,756	△1,108,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,609	97,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,120	1,288,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,729	1,385,898

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（会計方針の変更）

該当事項ありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項ありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウエディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	3,514,838	3,514,838	66,835	3,581,673	3,581,673
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	3,514,838	3,514,838	66,835	3,581,673	3,581,673
セグメント利益又は損失 (△)	861,472	861,472	△14,403	847,069	847,069
金融収益	—	—	—	—	3,341
金融費用	—	—	—	—	110,505
税引前四半期利益	—	—	—	—	739,904

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	4,008,367	4,008,367	69,017	4,077,384	4,077,384
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	4,008,367	4,008,367	69,017	4,077,384	4,077,384
セグメント利益	1,266,338	1,266,338	9,284	1,275,623	1,275,623
金融収益	—	—	—	—	3,981
金融費用	—	—	—	—	86,286
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,193,318

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,188,370	1,188,370	22,349	1,210,719	1,210,719
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,188,370	1,188,370	22,349	1,210,719	1,210,719
セグメント利益又は損失 (△)	266,408	266,408	△5,397	261,010	261,010
金融収益	—	—	—	—	1,161
金融費用	—	—	—	—	29,163
税引前四半期利益	—	—	—	—	233,008

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,467,233	1,467,233	23,363	1,490,596	1,490,596
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,467,233	1,467,233	23,363	1,490,596	1,490,596
セグメント利益	362,650	362,650	886	363,537	363,537
金融収益	—	—	—	—	1,372
金融費用	—	—	—	—	28,279
税引前四半期利益	—	—	—	—	336,629

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。